

2024年11月29日

各位

株式会社三井住友銀行

サムティ株式会社に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、サムティホールディングス株式会社（代表取締役社長：小川 靖展）の子会社であるサムティ株式会社に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋が見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、サムティ株式会社については、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

① 環境に配慮した不動産開発

事業内容	レジデンス、オフィス、ホテルを対象に、BELSなどの環境認証の取得を推進し、省エネ性能が高く且つ省エネ性能のレベルが可視化された物件を市場に提供されています。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	気候変動の緩和
社会課題解決への貢献内容	環境認証の取得推進により、物件への省エネ設備等の導入が進むことで、物件運用時のCO2排出量が削減すれば、気候変動の緩和に向けた対策が進みます。また、今後認証取得物件が増加することで、環境に配慮した不動産に対する認知度が高まり、ESG投資家や環境問題に関心の高い顧客からの支持が増え、環境に配慮した不動産開発の拡大につながると考えます。

（参考）社会課題概要

世界の平均気温は上昇し続けています。2023年は最も暑い年となり、産業革命前と比べて1.5℃近く上昇しました。気候変動は企業に様々なリスクをもたらします。海面上昇により沿岸部の工場の操業停止を余儀なくされるリスク（「物理リスク」）や、国による規制等の強化により事業活動が制限されるリスク（「政策リスク」）、社会・消費者の需要の変化により事業機会が縮小するリスク（「市場リスク」）等が考えられます。

② ホテル事業を通じた地域振興の促進

事業内容	特にホテル事業を対象に、地域食材の活用や特産品とのコラボレーション、地域イベントの開催、地域住民の雇用など、地域資源を活かした不動産開発を進めておられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題の概要	地域経済の停滞・過疎化の解消
社会課題解決への貢献内容	地域資源を活かした不動産開発が進むことで、地元産業との連携が促進され地域の観光振興や雇用の拡大につながります。また、当該ホテルの増加に伴い来訪者が増え、地域の人口の流動性が高まれば、地域経済の活性化につながることを期待できます。

(参考) 社会課題概要

過疎地域では、近隣の中小店舗の減少、病院の統廃合・移転、学校の統廃合などにより、買い物、通院・通学など日常生活における「移動」の問題が深刻化しています。過疎に対応するための財政負担も増加しており、総務省は過疎対策事業債（過疎債）の費用として、2023年度予算に前年度比200億円の5,400億円を計上しました。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。

以 上